

環境影響評価書

— 読売府中別館建設事業 —

平成 3 年 11 月

株式会社 読売新聞社

1. 総括

1. 1 事業者の氏名及び住所

氏名 株式会社 読売新聞社
 代表取締役社長 渡邊 恒雄
 住所 東京都千代田区大手町一丁目7番1号

1. 2 対象事業の名称

読売府中別館建設事業
 (事業の種類：工場の設置)

1. 3 対象事業の内容の概略

本事業は、東京都千代田区大手町一丁目7番1号にある当社の新聞発行事業のうち、府中市南町四丁目40番33号他に「読売府中別館」を建設し、その内部にコンピュータ部門を統合した「コンピュータセンター」の設置及び「新聞印刷関連部門」の一部を移転するものである。本事業計画の内容は、表1-3-1に示すとおりである。

表1-3-1 事業内容の概略

建設地	府中市南町四丁目40番33号他			
生産品目	日刊新聞			
生産量	I期工事	朝刊 100万部	II期工事	朝刊 160万部
	終了時	夕刊 60万部	終了時	夕刊 100万部
主原料	新聞用巻取紙、インキ			
面積等	敷地面積	約 28,667㎡		
	建築面積	約 13,470㎡		
	駐車場、車路面積	約 5,885㎡		
	緑地・環境施設面積	約 6,455㎡		
	道路提供面積	約 807㎡		
	公園、緑地提供面積	約 2,050㎡		
建物規模	鉄骨鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造、地下1階、地上6階			
主要機器	オフセット輪転機、空気圧縮機、冷凍機、冷却塔、空調機、排風機			

1. 4 環境に及ぼす影響の評価の結論

地域の概況及び対象事業における行為・要因を考慮し、選定した予測、評価項目について現況調査を行い、対象事業の実施が及ぼす環境への影響について予測、評価した。

環境に及ぼす影響の評価の結論は表1-4-1に示すとおりである。

表1-4-1(1) 環境に及ぼす影響の評価の結論

予測・評価項目	評価の結論
1. 大気汚染	<p>工事中の工事用車両の走行による影響については、一酸化炭素、二酸化窒素とも寄与率が小さいため、影響は少ないと考える。供用後の冷暖房施設からの排気による影響については、寄与率が小さく、影響は少ないと考える。また、供用後の工場関係車両の走行による影響についても、寄与率が小さいため、影響は少ないと考える。</p>
2. 悪臭	<p>供用後の印刷機械の稼働による臭気濃度については、東京都公害防止条例の規制基準値以下となるため、影響はないと考える。</p>
3. 騒音	<p>工事中の建設機械の稼働による騒音については、騒音規制法及び東京都公害防止条例の勧告基準値以下であり、計画地周辺地域に及ぼす影響は少ないと考える。道路交通騒音については、騒音増加量が小さいため、影響は少ないと考える。</p> <p>供用後の工場騒音については、東京都公害防止条例の基準値以下となるため、影響は少ないと考える。</p> <p>また、道路交通騒音については、騒音増加量が小さいため、影響は少ないと考える。</p>

表 1-4-1 (2) 環境に及ぼす影響の評価の結論

予測・評価項目	評 価 の 結 論
4. 振 動	<p>工事中の建設機械の稼働による振動については、振動規制法及び東京都公害防止条例の勧告基準値以下であり、計画地周辺地域に及ぼす影響は少ないと考える。道路交通振動については、人体に感じない程度の値であるため、影響は少ないと考える。</p> <p>供用後の道路交通振動については、人体に感じない程度の値であるため、影響は少ないと考える。</p>
5. 地形・地質	<p>地下階部分は深度が浅いこと、面積も帯水層の平面的な広がりと比較して局所的であること、また、止水性の高いソイルセメント連続壁の山止め壁を構築することにより、計画地周辺地域での地下水利用（井戸）への影響はないものと考えられる。</p>
6. 日照阻害	<p>計画建物による日影は、計画地北側に立地する都営住宅に対しては、冬至日においてほぼ1時間以内であり、また、隣接する他の敷地に及ぼす日影は日影規制を満足していることにより、計画地周辺地域に及ぼす影響は軽微であると考えられる。</p>
7. 電波障害	<p>しゃへい障害については、共同受信施設の設置等適切な対策を講じるため影響は解消できると考える。</p> <p>また、反射障害についても、本事業での影響が明らかでない場合は、共同受信施設の設置等適切な対策を講じるため影響は解消できると考える。</p>

表1-4-1(3) 環境に及ぼす影響の評価の結論

予測・評価項目	評 価 の 結 論
8. 景 観	<p>本事業の実施により、地域景観の特性が大きく変わることはないものとする。眺望の変化については、計画建物が周辺の景観から著しく突出することはないため、影響は少ないと考える。また、若干の圧迫感が懸念されるが、敷地周囲に植栽を施すことにより、圧迫感は最低限に押さえられるため、影響は少ないと考える。</p>

1. 5 評価書案の修正の概略

評価書案の修正の概略は、表1-4-2に示すとおりである。

表1-4-2(1) 評価書案の修正の概略

修正箇所	修正事項	修正内容及び修正理由
1. 総括	事業者の氏名	事業者(代表取締役社長)が交代したため、氏名を変更した。
	環境に及ぼす影響の評価の結論	知事の意見に基づき、地形・地質を予測・評価項目として新たに選定し、環境に及ぼす影響の評価の結論を記述した。
2. 対象事業の目的及び内容	地下階の規模等	生産システム及び建設設備システムの合理化、環境保全等の面から、地下階部分の規模(面積、深度)等を縮小した。
	緑化計画	知事の意見に基づき、緑地面積、樹種別植栽密度等を追加記述した。
	計画上の配慮	地形・地質の項目を記述した。
4. 予測・評価項目の選定	地形・地質	知事の意見に基づき、掘削工事に伴う地形・地質への影響を予測・評価項目として選定した。
5. 現況調査、予測及び評価	騒音	地下階部分の規模縮小に伴い、可能な限り小型、低騒音型の設備機器に変更したことにより騒音予測の条件が変わったため、予測・評価についての記述を修正した。
	振動	地下階部分の規模縮小に伴い、可能な限り小型の設備機器に変更したことにより振動予測の条件が変わったため、予測・評価についての記述を修正した。

表1-4-2(2) 評価書案の修正の概略

修正箇所	修正事項	修正内容及び修正理由
5. 現況調査、予測及び評価 (つづき)	地形・地質	知事の意見に基づき、掘削工事に伴う地下水位の変化及びこれに起因する地盤の変形について予測・評価を行い、その結果を記述した。
7. 環境保全のための措置	大気汚染	環境保全のための措置を追加記述した。
	騒音・振動	環境保全のための措置を追加記述した。
	地形・地質	環境保全のための措置を追加記述した。